



## 平成22年3月期 決算短信〔米国会計基準〕

平成22年4月28日  
上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社 マキタ  
コード番号 6586 URL <http://www.makita.co.jp/>  
代表者 (役職名) 取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長  
定時株主総会開催予定日 平成22年6月25日  
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月28日

(氏名) 後藤 昌彦  
(氏名) 青木 洋二  
配当支払開始予定日

TEL 0566-97-1717  
平成22年6月28日

(百万円未満四捨五入)

### 1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	245,823	△16.4	30,390	△39.3	33,518	△24.6	22,258	△33.1
21年3月期	294,034	△14.2	50,075	△25.3	44,443	△32.9	33,286	△27.7

	1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	株主資本当社株主に帰属する当期純利益率	総資産税引前当期純利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	161.57	—	7.7	9.8	12.4
21年3月期	236.88	—	11.1	12.3	17.0

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 一百万円

(注) 当社は、前期の連結財務諸表について、当期の連結財務諸表の表示方法に合わせて組替えおよび修正表示をしております。  
※「当社株主に帰属する当期純利益」は平成21年3月期までの「当期純利益」と同じ内容です。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	349,839	299,673	297,207	85.0	2,157.42
21年3月期	336,644	285,746	283,485	84.2	2,057.76

(注)「株主資本」は、「当社株主の資本合計」を表示しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	57,126	△17,668	△9,114	62,290
21年3月期	22,178	232	△33,179	34,215

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	株主資本配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	30.00	—	50.00	80.00	11,111	33.8	3.8
22年3月期	—	15.00	—	37.00	52.00	7,164	32.2	2.5
23年3月期(予想)	—	15.00	—	—	—	—	—	—

当社は定款において期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。  
詳細は、2ページ「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

### 3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当社株主に帰属する当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	127,000	7.0	16,200	9.0	16,700	△3.3	11,100	4.5	80.57
通期	255,000	3.7	33,000	8.6	34,000	1.4	22,500	1.1	163.33

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期	140,008,760株	21年3月期	140,008,760株
② 期末自己株式数	22年3月期	2,248,358株	21年3月期	2,244,755株
③ 期中平均株式数	22年3月期	137,762,051株	21年3月期	140,518,582株

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	82,657	△27.5	△423	—	7,419	△58.2	3,255	△76.1
21年3月期	113,976	△14.4	7,482	△63.6	17,731	△52.7	13,629	△52.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	23.63	—
21年3月期	96.99	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	226,782	210,719	92.9	1,529.61
21年3月期	228,502	213,990	93.6	1,553.31

(参考) 自己資本 22年3月期 210,719百万円 21年3月期 213,990百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期	44,300	17.3	1,100	—	4,600	△11.3	3,800	△4.3	27.58
累計期間									
通期	88,500	7.1	2,100	—	5,900	△20.5	4,600	41.3	33.39

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1.本資料に掲載されている予想は現時点で入手可能な情報に基づき作成しており、潜在的なリスクや不確実性が含まれておりますので、実際の業績は様々な要因により予想とは異なる可能性があります。

2.当社は、年間配当金18円を下限とし、連結配当性向30%以上とすることを利益配分の基本方針としております。ただし特殊要因がある場合には、これを加減算した調整後の当社株主に帰属する当期純利益を基に配当額を決定いたします。

この方針に従い、平成23年4月開催の取締役会において、連結配当性向が30%以上となるように配当額を決定し、同年6月開催の定時株主総会に諮る予定であります。

\* 連結配当性向=1株当たり年間配当金÷1株当たり当社株主に帰属する当期純利益(特殊要因控除後)×100

# 1. 経営成績

## (1) 経営成績に関する分析

### ①当期の経営成績

当期における経済情勢を見ますと、世界同時不況の影響により、かつてないほどの厳しい経済状況にありましたが、各国の景気対策効果や新興国の経済成長などにより少しずつ明るさを取り戻す地域も出てきました。欧州では東欧・ロシア地域で回復は遅れていますが、ドイツやフランスなど西欧地域では緩やかな回復傾向を示しました。アジアでは中国の順調な経済成長に伴い、周辺諸国でも活発な投資活動が見られるようになりました。一方、日本や米国では景気は緩やかに持ち直しつつあるものの、依然として住宅着工数は低調に推移するなど本格的な回復には至りませんでした。

また世界の電動工具需要は、先進国では一昨年の金融不況以前に比べて大きく減少し、その後の回復も遅れていますが、新興国の中にはいち早く回復傾向を示した国も見られました。

このような情勢の中、当社グループでは全社を挙げてコスト削減活動に取り組むとともに、経営基盤の整備を着実に実行いたしました。開発面では、小型・軽量化、低騒音・低振動を追求した電動工具、充電式工具、園芸用機器などの製品群を継続的に拡充したほか、昨年10月には東京技術開発センターを開設し、小型エンジンの環境性能を高めるための体制を強化しました。生産面においては、高付加価値製品を多品種少量生産する国内工場および量産品の生産拠点である中国工場を中軸とするグローバル生産体制において、急激な需要の変動に迅速且つ柔軟に対応しながら高品質ブランドを維持するための生産体制の強化に努めました。営業面では、フランス、オランダ、ポーランドにおける販売子会社の社屋を建て替え、販売店向け研修機能を強化したほか、昨年11月にはベトナムに販売子会社を設立するなど、業界No.1の販売・アフターサービス体制を一層充実させました。

当期の連結業績は、世界同時不況により需要が大きく減少したことに加え、為替レートが前年対比で円高に推移したことにより売上が目減りしたことなどから、売上高は245,823百万円と前期を16.4%下回る結果となりました。

利益面においては、在庫調整のための減産により工場の稼働率が低下し売上原価率が上昇したほか、2007年5月に取得したマキタ沼津に関するのれんおよび長期性資産に対して、約16億円の減損損失を認識したことなどにより、営業利益は前期を39.3%下回る30,390百万円（営業利益率12.4%）となりました。一方、為替差益が発生したことなどにより営業外損益は前期に比べ大幅に改善したものの、税金等調整前当期純利益は、前期比24.6%減の33,518百万円（税金等調整前当期純利益率13.6%）に留まりました。また、当社株主に帰属する当期純利益は、前期比33.1%減の22,258百万円（当社株主に帰属する当期純利益率9.1%）となりました。

なお、地域別の販売状況は次のとおりです。

国内は、住宅需要が引き続き低調に推移したことなどから、前期比7.6%減の42,697百万円となりました。

欧州は、ドイツやフランスなどで需要が底堅く推移しましたが、東欧・ロシア市場では回復が遅れており、また欧州通貨に対して円高が進んだことなどから、前期比20.4%減の109,106百万円となりました。

北米は、米国においてホームセンター向けを中心としたクリスマス商戦で健闘したものの、期を通じて住宅需要は低迷したことなどから、前期比18.4%減の34,509百万円となりました。

アジアは、中国の経済成長を背景に下半期からは東南アジア諸国の需要が回復してきましたが、上半期の落ち込みの影響が大きく、前期比16.5%減の18,373百万円となりました。

その他の地域は、中南米は、ブラジルをはじめとして現地通貨ベースでは堅調に推移したものの、前期に比べて為替が円高で推移したことなどから、前期比9.0%減の15,228百万円となりました。オセアニアは、オーストラリ

アの需要は堅調に推移したものの、前期比0.7%減の13,116百万円となりました。中近東・アフリカは、ドバイショックの影響など市場環境が厳しい状況で推移したことなどにより、前期比22.3%減の12,794百万円となりました。

## ②次期の見通し

今後の見通しにつきましては、先進国における需要の回復は緩やかなものに留まり、厳しい企業間競争が展開されることが見込まれます。一方、住宅をはじめ継続的に建設需要が期待されるアジアなどの新興諸国において、低価格指向の強い市場が成長することが予想されます。また、原材料価格の上昇や為替相場の動向に予断が許されず当社グループを取り巻く経営環境は、依然厳しい状況が続くものと思われまます。

このような見通しのもと、当社グループは、作業環境・地球環境に優しい電動工具や園芸用機器等に関する研究開発力・製品開発力、小型エンジンの技術開発力の強化、需要環境の変化に対応したグローバル生産体制の体質強化、さらにはプロユーザーへの営業活動を強化すると共に業界No.1の販売・アフターサービス体制の維持・充実に積極的に取り組んでまいります。

当社グループは、これらの諸施策を実行するための強固な財務体質を維持することにより、顧客満足度を高め、業界における地位をより一層高めることにより企業価値の向上を目指します。

次期の業績につきましては、

- ・ 為替面ではユーロや米ドルなどの主要通貨は当期に比べ円高傾向で推移する。
  - ・ 日本、米国、西欧等の先進国における電動工具市場の成長は期待しにくい。
  - ・ 当期に比べ原材料価格の上昇が見込まれる。
  - ・ 新興国市場の多くは、潜在的な需要が強く成長が期待されるものの、為替面では不透明な状況が続く。
- といった経営環境を前提に、当社グループは、
- ・ 環境に優しい電動工具や園芸用機器の研究開発力・製品開発力を高める。
  - ・ 各製品群のシリーズ化など市場ニーズに対応した新製品開発を継続する。
  - ・ グローバルな生産体制を活かした生産コスト削減策を実施する。
  - ・ きめ細かな顧客ニーズへの対応、アフターサービスの強化により営業力・ブランド力向上に努める。
- などの施策を推し進めることにより、次のように予想しております。

## 2011年3月期の業績予想

(単位：百万円)

	連 結				単 独			
	売上高	営業利益	税引前利益	当社株主に 帰属する 当期純利益	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
第2四半期累計期間	127,000	16,200	16,700	11,100	44,300	1,100	4,600	3,800
通 期	255,000	33,000	34,000	22,500	88,500	2,100	5,900	4,600

(前提条件) 想定為替レート 通期 1米ドル=92円、1ユーロ=123円

なお、本資料で記述されている業績予想ならびに将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績は記述されている将来見通しとは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。

(2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債、総資産の状況に関する分析

当期末の総資産は、前期末に比べ13,195百万円増加し、349,839百万円となりました。主な要因は「棚卸資産」が減少した一方で、「現金及び現金同等物」等の金融資産が増加したことによるものです。

負債の部は、732百万円減少して50,166百万円となりました。主な要因は「支払手形および買掛金」が増加しましたが、「退職給付引当金」が減少したことによるものです。

資本の部は、前期末に比べ13,927百万円増加し、299,673百万円となりました。これは、「その他利益剰余金」が増加したことによるものです。

## ②キャッシュ・フローの状況に関する分析

当期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前期末に比べ28,075百万円増加し、62,290百万円となりました。

## ・営業活動によるキャッシュ・フロー

売上の減少により顧客からの現金回収は減少しましたが、減産により部品や材料仕入による現金支出が減少したことなどにより、営業活動の結果得られた資金は、57,126百万円（前期22,178百万円）となりました。

## ・投資活動によるキャッシュ・フロー

設備投資や有価証券の購入等により、投資活動による資金は17,668百万円の支出（前期232百万円の収入）となりました。

この結果、フリー・キャッシュ・フローは、39,458百万円（前期22,410百万円）となりました。

## ・財務活動によるキャッシュ・フロー

主として配当金の支払いなどにより財務活動に使用した資金は、9,114百万円（前期33,179百万円）となりました。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2006年3月期	2007年3月期	2008年3月期	2009年3月期	2010年3月期
売上高営業利益率	20.0%	17.2%	19.6%	17.0%	12.4%
株主資本比率	81.8%	82.1%	81.9%	84.2%	85.0%
時価ベースの株主資本比率	160.0%	170.4%	116.4%	90.0%	121.3%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.1年	0.1年	0.1年	0.0年	0.0年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	54.7倍	102.4倍	108.8倍	95.6倍	984.9倍

売上高営業利益率：営業利益／売上高

株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー／利払い

- \* 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- \* 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- \* 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、年間配当金18円を下限とし、連結配当性向30%以上とすることを利益配分の基本方針としております。ただし特殊要因がある場合には、これを加減算した調整後の当社株主に帰属する当期純利益を基に配当額を決定いたします。また、自己株式の取得については、機動的な資本政策の遂行、資本効率の向上を通じた株主利益の増加を目的として、株価動向等を考慮した上で検討していく所存であります。

内部留保資金については、いかなる経営環境の変化にも耐えられる財務体質を維持しながら、グローバルに事業を展開する上での戦略的投資に充当する所存であります。

配当金につきましては、次のように予想しております。

	1株当たり中間配当金	1株当たり期末配当金	1株当たり年間配当金
2010年3月期(当期)	15円(実績)	37円(注1)	52円(注1)
2011年3月期(次期)	15円	(注2)	(注2)

(注) 1. 当期においてマキタ沼津に関するのれんおよび長期性資産に対する減損損失約16億円を特殊要因とし、配当金算出の際には、これを加算しております。

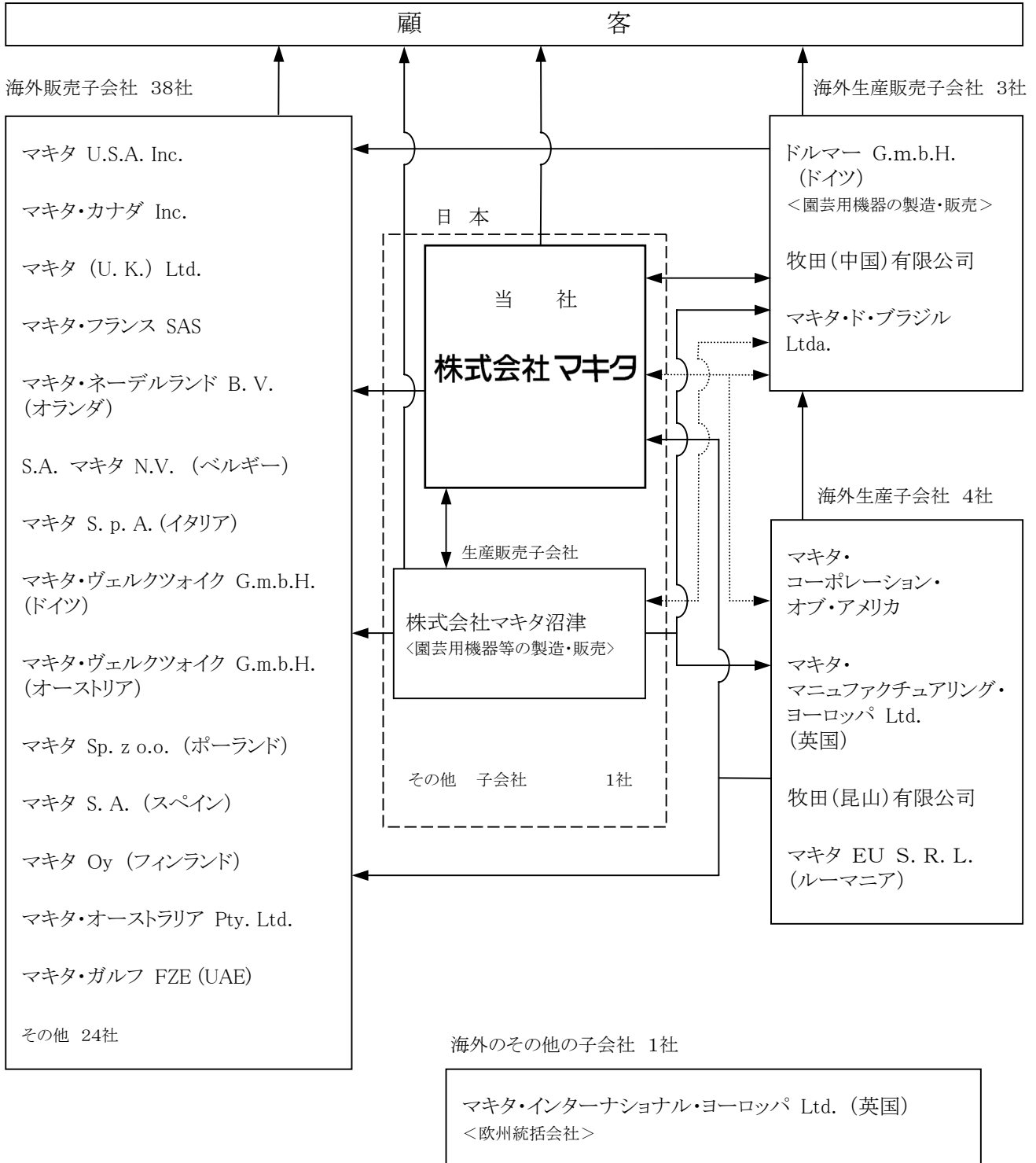
2. 2011年4月開催の決算取締役会において上記記載の利益配分に関する基本方針に従い、連結配当性向(※)が30%以上となるように配当額を決定し、同年6月開催の定時株主総会に諮る予定であります。ただし特殊要因がある場合には、これを加減算した調整後の当社株主に帰属する当期純利益を基に配当額を決定いたします。

※ 連結配当性向 = 1株当たり年間配当金 ÷ 1株当たり当社株主に帰属する連結当期純利益(特殊要因控除後) × 100

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社48社の合計49社で構成されており、電動工具の製造・販売を主な事業としております。

事業の系統図は次のとおりであります。



## 3. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社グループは、人の暮らしと住まい作りに役立つ工具の国際的総合サプライヤーとして業界において確固たる地位を確保することを目指しております。これを実現するための経営姿勢／品質方針として「社会と共に生きる経営」、「お客さまを大切にする経営」、「堅実かつ積極的な経営」、「質実剛健の社風を大切にし、一人一人の能力を活かす経営」を掲げ、健全な収益体制により株主、ユーザー、地域社会、従業員などと共に持続的発展を図ることを経営方針としております。

### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、連結経営の持続的な発展を達成し高収益体制を確立することが企業価値を向上させる手段と考えております。具体的な数値目標としましては、連結売上高営業利益率10%以上を安定的に維持することを目標として取り組んでまいります。

### (3) 中長期的な経営戦略

当社グループは、プロユーザー満足度の高い新製品開発、高品質とコスト競争力を両立させたグローバルな生産体制、国内および海外各地域における業界No.1の販売・アフターサービス体制を維持することにより、他社の追随を許さない高いブランド力を構築し「Strong Company」の実現、すなわち世界各地におけるプロ用電動工具をはじめ、エア工具、園芸用機器など工具の国際的総合サプライヤーとしてトップシェアの維持・獲得を目指しております。

この経営戦略を実行するために、為替リスクやカントリーリスクをはじめ予期せぬ経営環境の変化に耐えうる強固な財務体質を維持すると共に、プロ用工具分野へ経営資源を集中しております。

### (4) 対処すべき課題

当社グループは、作業環境・地球環境に優しい電動工具や園芸用機器等に関する研究開発力・製品開発力の強化、小型エンジンの技術開発力の強化、需要環境の変化に対応したグローバル生産体制の体質強化、さらにはプロユーザーへの営業活動を強化すると共に業界No.1の販売・アフターサービス体制の維持・充実に積極的に取り組むことにより、企業価値の向上に努めてまいります。



## 4. 連結財務諸表

## (1) 要約連結貸借対照表

区分	前連結会計年度 (2009年3月31日)		当連結会計年度 (2010年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)				
I 流動資産				
1 現金及び現金同等物	34,215		62,290	
2 定期預金	2,623		8,383	
3 短期投資	29,470		33,639	
4 受取手形及び売掛金				
受取手形	2,611		2,214	
売掛金	43,078		43,680	
貸倒引当金	△ 1,129		△ 1,010	
5 棚卸資産	111,002		88,811	
6 繰延税金資産	7,264		6,434	
7 その他の流動資産	11,269		9,356	
流動資産合計	240,403	71.4	253,797	72.6
II 有形固定資産				
1 土地	18,173		19,050	
2 建物及び構築物	65,223		70,668	
3 機械装置及び備品	74,458		74,652	
4 建設仮勘定	4,516		2,257	
	162,370		166,627	
5 減価償却累計額	△ 89,674		△ 93,427	
有形固定資産合計	72,696	21.6	73,200	20.9
III 投資その他の資産				
1 投資	11,290		15,166	
2 のれん	1,987		721	
3 その他の無形固定資産(純額)	2,280		4,664	
4 繰延税金資産	5,050		1,611	
5 その他の資産	2,938		680	
投資その他の資産合計	23,545	7.0	22,842	6.5
資産合計	336,644	100.0	349,839	100.0

区分	前連結会計年度 (2009年3月31日)		当連結会計年度 (2010年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)				
I 流動負債				
1 短期借入金	239		385	
2 支払手形及び買掛金	14,820		18,359	
3 未払金	4,397		5,089	
4 未払費用	5,642		4,694	
5 未払給与及び賞与	7,361		6,835	
6 未払法人税等	2,772		1,722	
7 繰延税金負債	50		40	
8 その他の流動負債	5,536		5,337	
流動負債合計	40,817	12.1	42,461	12.1
II 固定負債				
1 長期債務	818		544	
2 退職給付引当金	7,116		3,778	
3 繰延税金負債	548		677	
4 その他の負債	1,599		2,706	
固定負債合計	10,081	3.0	7,705	2.2
負債合計	50,898	15.1	50,166	14.3
(資本の部)				
I 当社株主の資本				
1 資本金	23,805		23,805	
2 資本剰余金	45,420		45,420	
3 利益剰余金				
利益準備金	5,669		5,669	
その他の利益剰余金	257,487		270,790	
4 その他の包括利益(△損失)累計額	△ 42,461		△ 42,032	
5 自己株式、取得原価	△ 6,435		△ 6,445	
当社株主の資本合計	283,485	84.2	297,207	85.0
II 非支配持分	2,261	0.7	2,466	0.7
資本合計	285,746	84.9	299,673	85.7
負債及び資本合計	336,644	100.0	349,839	100.0

## (2) 要約連結損益計算書

区分	前連結会計年度 (自 2008年 4月 1日 至 2009年 3月31日)		当連結会計年度 (自 2009年 4月 1日 至 2010年 3月31日)			
	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
I 売上高		294,034	100.0	245,823	100.0	
II 売上原価		170,894	58.1	149,938	61.0	
売上総利益		123,140	41.9	95,885	39.0	
III 販売費及び一般管理費		73,065	24.9	65,495	26.6	
営業利益		50,075	17.0	30,390	12.4	
IV 営業外損益						
1 受取利息及び配当金	1,562			881		
2 支払利息	△ 236			△ 71		
3 為替差損益(純額)	△ 3,408			2,044		
4 有価証券実現損益(純額)	△ 3,548			274		
5 その他(純額)	△ 2	△ 5,632	△ 1.9	-	3,128	1.2
税金等調整前当期純利益		44,443	15.1	33,518	13.6	
V 法人税等						
1 当期税額	11,277			8,760		
2 期間配分調整額	△ 546	10,731	3.6	2,192	10,952	4.4
当期純利益		33,712	11.5	22,566	9.2	
VI 非支配持分に帰属する当期純利益		△ 426	△ 0.2	△ 308	△ 0.1	
当社株主に帰属する当期純利益		33,286	11.3	22,258	9.1	

## (3) 連結資本勘定計算書

前連結会計年度  
(自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)

(単位：百万円)

	当社株主の資本						非支配 持分	合計	包括利益（△損失）		
	資本金	資本 剰余金	利益 準備金	その他の 利益 剰余金	その他の 包括利益 （△損失） 累計額	自己株式			当社株主 に帰属する 利益	非支配持分 に帰属する 利益	合計
前期首残高	23,805	45,753	5,669	249,191	△7,657	△263	2,516	319,014			
自己株式の取得 （純額）		△333		△11,135		△6,172		△17,640			
配当金				△13,855			△235	△14,090			
包括利益 （△損失）											
当期純利益				33,286			426	33,712	33,286	426	33,712
為替換算調整額					△28,051		△446	△28,497	△28,051	△446	△28,497
未実現有価証券 評価損益					△3,065			△3,065	△3,065		△3,065
年金債務修正額					△3,688			△3,688	△3,688		△3,688
当期包括利益 （△損失）									△1,518	△20	△1,538
前期末残高	23,805	45,420	5,669	257,487	△42,461	△6,435	2,261	285,746			

当連結会計年度  
(自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)

(単位：百万円)

	当社株主の資本						非支配 持分	合計	包括利益（△損失）		
	資本金	資本 剰余金	利益 準備金	その他の 利益 剰余金	その他の 包括利益 （△損失） 累計額	自己株式			当社株主 に帰属する 利益	非支配持分 に帰属する 利益	合計
当期首残高	23,805	45,420	5,669	257,487	△42,461	△6,435	2,261	285,746			
自己株式の取得 （純額）						△10		△10			
配当金				△8,955			△197	△9,152			
資本取引等							181	181			
包括利益 （△損失）											
当期純利益				22,258			308	22,566	22,258	308	22,566
為替換算調整額					△2,931		△87	△3,018	△2,931	△87	△3,018
未実現有価証券 評価損益					2,430			2,430	2,430		2,430
年金債務修正額					930			930	930		930
当期包括利益 （△損失）									22,687	221	22,908
当期末残高	23,805	45,420	5,669	270,790	△42,032	△6,445	2,466	299,673			

## (4) 要約連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

区 分	前連結会計年度 (2008年4月1日～ 2009年3月31日)	当連結会計年度 (2009年4月1日～ 2010年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,178	57,126
投資活動によるキャッシュ・フロー	232	△17,668
財務活動によるキャッシュ・フロー	△33,179	△9,114
換算レートの変動に伴う影響額	△1,322	△2,269
現金及び現金同等物の増減	△12,091	28,075
現金及び現金同等物期首残高	46,306	34,215
現金及び現金同等物期末残高	34,215	62,290

## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## ①連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数及び主要な会社名

48社 マキタ U.S.A. Inc.、マキタ (U.K.) Ltd.、マキタ・フランス SAS、マキタ・ヴェルクツォイク G.m.b.H. (ドイツ)、マキタ Oy (フィンランド)、マキタ・ガルフ FZE (アラブ首長国連邦)、牧田(中国)有限公司、牧田(昆山)有限公司、マキタ・オーストラリア Pty. Ltd. 他

## ②重要な会計方針の要約

当社の連結財務諸表は、米国預託証券の発行に関して、米国会計調査公報、米国会計原則審議会意見書、米国財務会計基準審議会基準書(以下「財務基準書」という)、米国証券取引委員会規則S-X等米国における一般に公正妥当と認められる企業会計の基準、用語、様式及び作成方法に基づいて作成されております。

## (1) 短期投資及び投資

当社グループは、米国財務会計基準審議会・会計基準編纂書320号「投資—負債証券及び持分証券」(旧財務基準書第115号「特定の負債証券及び持分証券への投資の会計処理」)に準拠しております。当該基準書は、保有している全ての負債証券及び市場性ある持分証券を、売買目的有価証券、売却可能有価証券もしくは満期保有有価証券に分類することを要求しております。

## (2) 貸倒引当金

貸倒引当金は、当社グループが現在の売掛金に対し最も妥当と考える貸倒額の見積りを計上しております。貸倒引当金は、過去の貸倒実績に基づき、最近の経済状況の変化、固有のリスクの査定、売掛金の年齢調べ、債務者の財政状況の変化等を考慮して計上しております。

## (3) 棚卸資産

棚卸資産の原価には、材料費、労務費及び製造経費を含んでおります。棚卸資産は、主として総平均法に基づく低価法により評価しております。

## (4) 有形固定資産及び減価償却費

有形固定資産の減価償却費は、見積耐用年数に基づき当社は主として定率法によって計算しております。また連結子会社の大部分は定額法によって計算しております。

## (5) のれん及びその他の無形固定資産

当社グループは米国財務会計基準審議会・会計基準編纂書805号「企業結合」(旧財務基準書第141号「企業結合」)及び米国財務会計基準審議会・会計基準編纂書350号「無形資産—のれん及びその他」(旧財務基準書142号「のれん及びその他の無形固定資産」)を適用しております。米国財務会計基準審議会の

会計基準編纂書805号は企業結合についてパーチェス法でのみ会計処理することを要求しており、また企業結合により取得される無形固定資産の定義を明確にしております。米国財務会計基準審議会・会計基準編纂書 350号はのれんについてその償却を行わず、原則として最低年1回の減損テストを行うことを要求しております。また、耐用年数の確定できる無形固定資産については、見積耐用年数にわたって償却し、米国財務会計基準審議会・会計基準編纂書 360号「有形固定資産」（旧財務基準書第144号「長期性資産の減損または処分の会計処理」）に従って減損テストを行うことを要求しております。

(6) 法人税等

当社グループは、米国財務会計基準審議会・会計基準編纂書 740号「法人税等」（旧財務基準書第109号「法人所得税の会計処理」）を適用しております。この基準書は、法人所得税の会計処理について、資産負債法を適用することを定めております。税率変更による繰延税金資産及び負債への影響は、その税率変更に関する法律の適用日を含む連結会計年度の期間損益として認識されることとなります。

(7) 年金及び退職給付引当金

年金及び退職給付引当金の会計処理は米国財務会計基準審議会・会計基準編纂書 715号「報酬－退職給付」（旧財務基準書第87号「事業主の年金会計」及び第158号「確定給付型年金及びその他の退職後給付制度に関する事業主の会計」）を適用しております。

(8) 長期性資産の減損

当社グループは米国財務会計基準審議会・会計基準編纂書360号「有形固定資産」（旧財務基準書第144号「長期性資産の減損または処分に関する会計処理」）を適用しております。

(9) 金融派生商品

当社グループは、米国財務会計基準審議会・会計基準編纂書815号「デリバティブとヘッジ」（旧財務基準書第133号「金融派生商品及びヘッジ活動に関する会計」）を適用しております。

(10) 連結財務諸表作成にあたっての見積りの使用

当社グループは、米国で一般に公正妥当と認められた会計基準に基づく連結財務諸表の作成にあたり、必要な仮定と見積りを用いております。これらの仮定と見積りは、連結貸借対照表日現在の資産・負債・偶発資産・偶発負債及び当連結会計年度の収益・費用の金額ならびに開示情報に影響を及ぼすものであります。また、実際の結果がこれらの見積りと異なることがあります。

(11) 収益の認識

当社グループは、以下のすべての条件を満たした場合、出荷または引渡しをした時点での売上を認識しております。(1) 売価が確定しているまたは確定しうるものである場合(2) 合理的な回収可能性が見込まれる場合(3) 製品の所有権と損失のリスクが移転する場合(4) 支払条件が当社グループの通常支払条件と同一に設定している場合。

(12) 会計方針の変更

当連結会計年度から米国財務会計基準審議会・会計基準編纂書 810「連結」（旧米国財務会計基準審議会基準書第160号「連結財務諸表における非支配持分－ARB第51号の改訂」）を適用しております。同基準編纂書は、子会社における非支配持分および子会社が連結対象外となった場合の会計処理および開示要件を規定しており、非支配持分（少数株主持分）を連結財務諸表において資本として認識することを要求しております。また連結純利益は、非支配持分に帰属する部分も親会社持分に帰属する部分と合計して表示されます。非支配持分（少数株主持分）の表示を除き、同基準編纂書の適用が連結財務諸表に与える重要な影響はありません。同基準編纂書の表示に関する規定は遡及的に適用され、過年度の連結財務諸表を組替え表示しております。

## (7) 連結財務諸表に関する注記事項

## 要約セグメント情報

## オペレーティング・セグメント情報

前期(2008年4月1日～2009年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	欧州	北米	アジア	その他	計	消去	連結
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	63,859	137,230	42,446	9,954	40,545	294,034	-	294,034
(2) セグメント間の内部売上高	56,371	4,154	4,690	86,697	121	152,033	△152,033	-
計	120,230	141,384	47,136	96,651	40,666	446,067	△152,033	294,034
営業費用	112,109	121,668	46,291	84,438	35,816	400,322	△156,363	243,959
営業利益(△損失)	8,121	19,716	845	12,213	4,850	45,745	4,330	50,075

当期(2009年4月1日～2010年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	欧州	北米	アジア	その他	計	消去	連結
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	55,767	109,484	34,547	9,007	37,018	245,823	-	245,823
(2) セグメント間の内部売上高	33,309	2,809	1,847	57,820	98	95,883	△95,883	-
計	89,076	112,293	36,394	66,827	37,116	341,706	△95,883	245,823
営業費用	89,719	99,418	36,034	57,947	34,942	318,060	△102,627	215,433
営業利益(△損失)	△643	12,875	360	8,880	2,174	23,646	6,744	30,390

## 短期投資および投資

前期(2009年3月31日現在)

(単位:百万円)

			原価額	未実現利益	未実現損失	公正価値	簿価
短期投資:	売却可能有価証券	社債券	954	60	-	1,014	1,014
		投資信託	26,704	204	110	26,798	26,798
		市場性ある株式	998	343	33	1,308	1,308
		計	28,656	607	143	29,120	29,120
	満期保有有価証券	社債券	350	-	2	348	350
		計	350	-	2	348	350
合計			29,006	607	145	29,468	29,470
投資:	売却可能有価証券	市場性ある株式	7,819	1,847	177	9,489	9,489
		計	7,819	1,847	177	9,489	9,489
	満期保有有価証券	社債券	1,399	1	52	1,348	1,399
		計	1,399	1	52	1,348	1,399
合計			9,218	1,848	229	10,837	10,888

上記のほかに市場性ない持分証券(原価法)402百万円があります。

当期(2010年3月31日現在)

(単位:百万円)

			原価額	未実現利益	未実現損失	公正価値	簿価
短期投資:	売却可能有価証券	社債券	553	30	-	583	583
		投資信託	30,193	490	3	30,680	30,680
		市場性ある株式	951	625	-	1,576	1,576
		計	31,697	1,145	3	32,839	32,839
	満期保有有価証券	社債券	800	1	-	801	800
		計	800	1	-	801	800
合計			32,497	1,146	3	33,640	33,639
投資:	売却可能有価証券	市場性ある株式	7,582	5,066	5	12,643	12,643
		計	7,582	5,066	5	12,643	12,643
	満期保有有価証券	社債券	2,121	-	60	2,061	2,121
		計	2,121	-	60	2,061	2,121
合計			9,703	5,066	65	14,704	14,764

上記のほかに市場性ない持分証券(原価法)402百万円があります。

## デリバティブ取引

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

## 売上高内訳

(単位：百万円)

区 分	前 期 (2008. 4. 1～2009. 3. 31)		当 期 (2009. 4. 1～2010. 3. 31)		増 減 率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
製 品	251,619	85.6	208,143	84.7	△ 17.3
部 品 ・ 修 理	42,415	14.4	37,680	15.3	△ 11.2
合 計	294,034	100.0	245,823	100.0	△ 16.4

## 海外売上高内訳

売上高には次の海外売上高が含まれています。

(単位：百万円)

区 分	前 期 (2008. 4. 1～2009. 3. 31)		当 期 (2009. 4. 1～2010. 3. 31)		増 減 率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
製 品	217,924	87.9	176,660	87.0	△ 18.9
部 品 ・ 修 理	29,888	12.1	26,466	13.0	△ 11.4
合 計	247,812	100.0	203,126	100.0	△ 18.0

## 1株当たり情報

	前 期 (2008. 4. 1～2009. 3. 31)	当 期 (2009. 4. 1～2010. 3. 31)
1株当たり株主資本	2,057.76 円	2,157.42 円
1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	236.88	161.57
潜在株式調整後1株当たり当社株主に 帰属する当期純利益	-	-

1株当たり当社株主に帰属する当期純利益は、期中平均株式数に基づき算出しています。

前期、当期の期中平均株式数はそれぞれ140,518,582株、137,762,051株です。

なお、前期、当期において、潜在的に希薄化効果のある株式はありません。



## 5. 個別財務諸表

## (1) 要約貸借対照表

(単位：百万円)

区分	前事業年度末 (2009年3月31日)	当事業年度末 (2010年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,645	5,318
受取手形	288	238
売掛金	17,513	17,903
有価証券	21,337	26,575
たな卸資産	12,970	11,871
関係会社短期貸付金	18,922	11,191
その他	4,316	3,606
貸倒引当金	△ 13	△ 5
流動資産合計	76,978	76,697
固定資産		
有形固定資産		
建物	19,553	20,492
機械及び装置	2,977	2,158
土地	12,813	12,758
その他	5,070	2,383
有形固定資産合計	40,413	37,791
無形固定資産	990	3,388
投資その他の資産		
投資有価証券	19,422	22,223
関係会社株式	57,335	54,981
関係会社出資金	23,997	24,269
その他	9,384	7,450
貸倒引当金	△ 17	△ 17
投資その他の資産合計	110,121	108,906
固定資産合計	151,524	150,085
資産合計	228,502	226,782

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2009年3月31日)	当事業年度末 (2010年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	324	224
買掛金	4,104	5,732
未払金	1,997	1,826
未払費用	4,642	4,145
未払法人税等	354	73
役員賞与引当金	128	96
製品保証引当金	278	389
その他	2,045	832
流動負債合計	13,872	13,317
固定負債		
退職給付引当金	190	183
役員退職慰労引当金	450	384
長期未払金	-	1,116
繰延税金負債	-	1,063
固定負債合計	640	2,746
負債合計	14,512	16,063
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,206	24,206
資本剰余金		
資本準備金	47,525	47,525
その他資本剰余金	-	-
資本剰余金合計	47,525	47,525
利益剰余金		
利益準備金	5,669	5,669
その他利益剰余金		
配当準備積立金	750	750
技術研究積立金	1,500	1,500
圧縮記帳積立金	999	962
別途積立金	85,000	85,000
繰越利益剰余金	53,409	47,746
利益剰余金合計	147,327	141,627
自己株式	△ 6,436	△ 6,445
株主資本合計	212,622	206,913
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,368	3,806
評価・換算差額等合計	1,368	3,806
純資産合計	213,990	210,719
負債純資産合計	228,502	226,782

## (2) 要約損益計算書

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)	当事業年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)
売上高	113,976	82,657
売上原価	79,559	57,869
売上総利益	34,417	24,788
販売費及び一般管理費	26,935	25,211
営業利益又は営業損失(△)	7,482	△ 423
営業外収益		
受取利息	199	214
有価証券利息	217	134
受取配当金	9,731	6,756
その他	1,010	756
営業外収益合計	11,157	7,860
営業外費用		
為替差損	868	16
その他	40	2
営業外費用合計	908	18
経常利益	17,731	7,419
特別利益	477	196
特別損失	3,694	2,919
税引前当期純利益	14,514	4,696
法人税、住民税及び事業税	1,046	508
法人税等調整額	△ 161	933
当期純利益	13,629	3,255

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)	当事業年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	24,206	24,206
当期末残高	24,206	24,206
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	47,525	47,525
当期末残高	47,525	47,525
その他資本剰余金		
前期末残高	333	-
当期変動額		
自己株式の消却	△ 329	-
自己株式の処分	△ 4	-
当期変動額合計	△ 333	-
当期末残高	-	-
資本剰余金合計		
前期末残高	47,858	47,525
当期変動額		
自己株式の消却	△ 329	-
自己株式の処分	△ 4	-
当期変動額合計	△ 333	-
当期末残高	47,525	47,525
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	5,669	5,669
当期末残高	5,669	5,669
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
前期末残高	750	750
当期末残高	750	750
技術研究積立金		
前期末残高	1,500	1,500
当期末残高	1,500	1,500
圧縮記帳積立金		
前期末残高	1,045	999
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	△ 46	△ 37
当期変動額合計	△ 46	△ 37
当期末残高	999	962
別途積立金		
前期末残高	85,000	85,000
当期末残高	85,000	85,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	64,725	53,409
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	46	37
剰余金の配当	△ 13,856	△ 8,955
当期純利益	13,629	3,255
自己株式の消却	△ 11,135	-
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△ 11,316	△ 5,663
当期末残高	53,409	47,746

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)	当事業年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	158,689	147,327
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	△ 13,856	△ 8,955
当期純利益	13,629	3,255
自己株式の消却	△ 11,135	-
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△ 11,362	△ 5,700
当期末残高	147,327	141,627
自己株式		
前期末残高	△ 264	△ 6,436
当期変動額		
自己株式の取得	△ 17,655	△ 10
自己株式の消却	11,464	-
自己株式の処分	19	1
当期変動額合計	△ 6,172	△ 9
当期末残高	△ 6,436	△ 6,445
株主資本合計		
前期末残高	230,489	212,622
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	△ 13,856	△ 8,955
当期純利益	13,629	3,255
自己株式の取得	△ 17,655	△ 10
自己株式の処分	15	1
当期変動額合計	△ 17,867	△ 5,709
当期末残高	212,622	206,913
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,888	1,368
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 3,520	2,438
当期変動額合計	△ 3,520	2,438
当期末残高	1,368	3,806
評価・換算差額合計		
前期末残高	4,888	1,368
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 3,520	2,438
当期変動額合計	△ 3,520	2,438
当期末残高	1,368	3,806
純資産合計		
前期末残高	235,377	213,990
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	△ 13,856	△ 8,955
当期純利益	13,629	3,255
自己株式の取得	△ 17,655	△ 10
自己株式の処分	15	1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 3,520	2,438
当期変動額合計	△ 21,387	△ 3,271
当期末残高	213,990	210,719

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

## 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- 満期保有目的の債券……………償却原価法（定額法）  
 子会社株式……………移動平均法による原価法  
 その他有価証券  
 時価のあるもの……………決算末日の市場価格等に基づく時価法  
 （評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は  
 移動平均法により算定）  
 時価のないもの……………移動平均法による原価法

2. デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務の評価基準  
……………時価法

## 3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- 通常の販売目的で保有するたな卸資産の評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。  
 製品・商品・仕掛品・原材料…総平均法  
 貯蔵品……………最終仕入原価法

## 4. 固定資産の減価償却の方法

## 有形固定資産（リース資産除く）

- ……………定率法  
 ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。  
 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
- |        |        |
|--------|--------|
| 建物     | 38～50年 |
| 機械及び装置 | 7～10年  |

## 無形固定資産（リース資産除く）

- ……………定額法  
 のれんについては、5年で每期均等償却する方法によっております。自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

## リース資産……………定額法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。なお、リース取引開始日が2008年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 5. 引当金の計上基準

- 貸倒引当金……………売上債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上してあります。  
 役員賞与引当金……………役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上してあります。  
 製品保証引当金……………製品のアフターサービスに対する支出及び製品販売後の無償修理費用等の支出に備えるため、過去の実績などを基礎として見積算出額を計上してあります。

退職給付引当金	従業員退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生している額を計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から、費用処理することとしております。
役員退職慰労引当金	2006年6月29日開催の定時株主総会終結をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。当事業年度末の残高は、在任役員のうち2006年6月29日までに就任した取締役（社外取締役を除く）及び監査役に対する制度廃止までの就任期間に応じた積立額であります。

## 6. 税効果会計

繰延税金資産の発生の主な原因は、有価証券評価損であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、有価証券評価差額金であります。

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

短期繰延税金資産	
未払費用	1,432 百万円
たな卸資産	305 百万円
その他	683 百万円
	<hr/>
短期繰延税金資産の純額	2,420 百万円
	<hr/>
長期繰延税金資産	
有価証券評価損	3,817 百万円
減価償却超過額	1,417 百万円
その他	2,192 百万円
	<hr/>
小計	7,426 百万円
評価性引当金	△3,084 百万円
	<hr/>
合計	4,342 百万円
	<hr/>
長期繰延税金負債	
有価証券評価差額金	△2,530 百万円
圧縮記帳	△641 百万円
退職給付引当金	△2,234 百万円
	<hr/>
合計	△5,405 百万円
	<hr/>
長期繰延税金負債の純額	1,063 百万円
	<hr/>

7. 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

## (6) 個別財務諸表に関する注記事項

	前事業年度	当事業年度
1. 有形固定資産の減価償却累計額	61,181 百万円	64,252 百万円
2. 保証債務	5,022 百万円	4,769 百万円
3. 自己株式の数	2,244,755 株	2,248,358 株

## リース取引関係

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

## 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度			当事業年度		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具器具及び備品等	13	11	2	—	—	—

## 2. 未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度	当事業年度
1 年 内	3 百万円	— 百万円
1 年 超	— 百万円	— 百万円
合 計	3 百万円	— 百万円

## 3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前事業年度	当事業年度
支払リース料	5 百万円	1 百万円
減価償却費相当額	4 百万円	1 百万円
支払利息相当額	0 百万円	0 百万円

## 4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## 5. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

## オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年以内	159 百万円
1年超	448 百万円

## 1株当たり情報

1株当たり純資産額	1,529 円 61 銭
1株当たり当期純利益	23 円 63 銭



## 2010年3月期 決算補足資料(連結)

## 1. 連結業績および通期の予想

(単位:百万円、下段:対前期増減率)

	2008年3月期 実績	2009年3月期 実績	2010年3月期 実績	2010年9月期 第2四半期累計期間予想	2011年3月期 通期予想
売上高	342,577 22.4 %	294,034 △ 14.2 %	<b>245,823</b> <b>△ 16.4 %</b>	127,000 7.0 %	255,000 3.7 %
国内	52,193 11.4 %	46,222 △ 11.4 %	<b>42,697</b> <b>△ 7.6 %</b>	21,700 4.2 %	43,200 1.2 %
海外	290,384 24.6 %	247,812 △ 14.7 %	<b>203,126</b> <b>△ 18.0 %</b>	105,300 7.6 %	211,800 4.3 %
営業利益	67,031 39.1 %	50,075 △ 25.3 %	<b>30,390</b> <b>△ 39.3 %</b>	16,200 9.0 %	33,000 8.6 %
税引前当期純利益	66,237 33.2 %	44,443 △ 32.9 %	<b>33,518</b> <b>△ 24.6 %</b>	16,700 △ 3.3 %	34,000 1.4 %
当社株主に帰属する 当期純利益※	46,043 24.5 %	33,286 △ 27.7 %	<b>22,258</b> <b>△ 33.1 %</b>	11,100 4.5 %	22,500 1.1 %
1株当たり当社株主に 帰属する当期純利益※	320.30 円	236.88 円	<b>161.57 円</b>	80.57 円	163.33 円
1株当たり配当金	97.00 円	80.00 円	<b>52.00 円</b>	15.00 円	—
配当性向	30.3 %	33.8 %	<b>32.2 %</b>		
従業員数	10,436 名	10,412 名	<b>10,328 名</b>		

(注) 前期までの連結財務諸表について、当期の連結財務諸表の表示方法に合わせて組替えおよび修正表示をしております。

※ 当社株主に帰属する当期純利益は2009年3月期までの当期純利益と同じ内容です。

## 2. 連結地域別売上高の推移(単位:百万円、下段:対前期増減率)

	2008年3月期 実績	2009年3月期 実績	2010年3月期 実績
日本	52,193 11.4 %	46,222 △ 11.4 %	<b>42,697</b> <b>△ 7.6 %</b>
欧州	160,360 29.3 %	137,113 △ 14.5 %	<b>109,106</b> <b>△ 20.4 %</b>
北米	56,422 9.6 %	42,289 △ 25.0 %	<b>34,509</b> <b>△ 18.4 %</b>
アジア	22,629 16.2 %	21,995 △ 2.8 %	<b>18,373</b> <b>△ 16.5 %</b>
その他	50,973 33.7 %	46,415 △ 8.9 %	<b>41,138</b> <b>△ 11.4 %</b>
中南米	16,764 32.0 %	16,738 △ 0.2 %	<b>15,228</b> <b>△ 9.0 %</b>
オセアニア	15,522 25.7 %	13,211 △ 14.9 %	<b>13,116</b> <b>△ 0.7 %</b>
中近東・アフリカ	18,687 43.0 %	16,466 △ 11.9 %	<b>12,794</b> <b>△ 22.3 %</b>
売上合計	342,577 22.4 %	294,034 △ 14.2 %	<b>245,823</b> <b>△ 16.4 %</b>

(注) 上表はそれぞれの市場における売上高を示しており、15ページのセグメント情報の売上高(出荷元基準)とは異なります。

## 3. 連結売上計上レートの推移

	2008年3月期 実績	2009年3月期 実績	2010年3月期 実績	2011年3月期 通期予想
米ドル	114.44 円	100.71 円	<b>92.89 円</b>	92 円
ユーロ	161.59 円	144.07 円	<b>131.18 円</b>	123 円

## 4. 生産比率の推移(台数ベース)

	2008年3月期 実績	2009年3月期 実績	2010年3月期 実績
国内生産	22.5 %	19.4 %	<b>16.8 %</b>
海外生産	77.5 %	80.6 %	<b>83.2 %</b>

## 5. 連結設備投資額、減価償却費および研究開発費の推移

(単位:百万円)

	2008年3月期 実績	2009年3月期 実績	2010年3月期 実績	2011年3月期 通期計画
設備投資額	15,036	17,046	<b>10,837</b>	10,000
減価償却費	8,871	8,887	<b>8,308</b>	8,500
研究開発費	5,922	6,883	<b>6,782</b>	7,000

## 2010年3月期 決算補足資料(単独)

## 1. 業績および通期の予想

(単位:百万円、下段:対前期増減率)

	2008年3月期 実績	2009年3月期 実績	2010年3月期 実績	2010年9月期 第2四半期累計期間予想	2011年3月期 通期予想
売上高	133,137 6.1 %	113,976 △ 14.4 %	<b>82,657</b> <b>△ 27.5 %</b>	44,300 17.3 %	88,500 7.1 %
国内	45,421 △ 2.4 %	41,605 △ 8.4 %	<b>37,317</b> <b>△ 10.3 %</b>	18,500 1.5 %	37,000 △ 0.8 %
輸出	87,716 11.1 %	72,371 △ 17.5 %	<b>45,340</b> <b>△ 37.4 %</b>	25,800 32.1 %	51,500 13.6 %
営業利益	20,551 3.6 %	7,482 △ 63.6 %	<b>△ 423</b> <b>—</b>	1,100 —	2,100 —
経常利益	37,478 16.1 %	17,731 △ 52.7 %	<b>7,419</b> <b>△ 58.2 %</b>	4,600 △ 11.3 %	5,900 △ 20.5 %
当期純利益	28,439 30.1 %	13,629 △ 52.1 %	<b>3,255</b> <b>△ 76.1 %</b>	3,800 △ 4.3 %	4,600 41.3 %
1株当たり当期純利益	197.84 円	96.99 円	<b>23.63 円</b>	27.58 円	33.39 円
1株当たり配当金	97.00 円	80.00 円	<b>52.00 円</b>		
配当性向	49.0 %	82.5 %	<b>220.1 %</b>		
従業員数	2,941 名	2,896 名	<b>2,865 名</b>		

## 2. 輸出仕向地別売上高の推移(単位:百万円、下段:対前期増減率)

	2008年3月期 実績	2009年3月期 実績	2010年3月期 実績
欧州	37,950 12.1 %	28,778 △ 24.2 %	<b>14,789</b> <b>△ 48.6 %</b>
北米	7,357 △ 14.8 %	5,194 △ 29.4 %	<b>3,455</b> <b>△ 33.5 %</b>
アジア	24,548 7.0 %	23,071 △ 6.0 %	<b>16,500</b> <b>△ 28.5 %</b>
その他	17,861 32.1 %	15,328 △ 14.2 %	<b>10,596</b> <b>△ 30.9 %</b>
輸出売上高	87,716 11.1 %	72,371 △ 17.5 %	<b>45,340</b> <b>△ 37.4 %</b>

## 3. 売上計上レートの推移

	2008年3月期 実績	2009年3月期 実績	2010年3月期 実績	2011年3月期 通期予想
米ドル	113.54 円	100.96 円	<b>92.11 円</b>	92 円
ユーロ	161.07 円	144.83 円	<b>130.63 円</b>	123 円

## 4. 財政状態

(単位:百万円)

	2008年3月期 実績	2009年3月期 実績	2010年3月期 実績
総資産	256,699	228,502	<b>226,782</b>
純資産	235,377	213,990	<b>210,719</b>
自己資本比率	91.7 %	93.6 %	<b>92.9 %</b>
1株当たり純資産	1,637.14 円	1,553.31 円	<b>1,529.61 円</b>

## 5. 設備投資額、減価償却費および研究開発費の推移

(単位:百万円)

	2008年3月期 実績	2009年3月期 実績	2010年3月期 実績	2011年3月期 通期計画
設備投資額	8,592	6,199	<b>3,699</b>	3,000
減価償却費	4,748	5,325	<b>4,745</b>	4,300
研究開発費	5,271	6,564	<b>6,559</b>	6,800